

平成31年度当初予算の主要な事業の要求状況及び査定結果

福祉保健部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成30年度 当初 予算額	平成31年度 当初予算 要求額	平成31年度 当初予算 計上額	財源内訳		
							国費	県負担額	その他
1	福祉保健課 総務	生活困窮者自立 支援事業費	生活困窮者の生活の安定と自立の 促進を図るため、就労支援や生活 支援等を行う。	24,491	25,383	25,224	18,918	6,306	
2	福祉保健課 総務	地域福祉活動補 助金	豊かで活力ある福祉社会を建設す るため、地域における福祉活動等 に対し助成する。	2,940	2,720	2,720		2,720	
3	健康長寿課 推進	介護保険給付費 県負担金	介護保険法に基づき、介護給付及 び予防給付に要する費用について 負担する。	10,383,000	10,707,000	10,707,000		10,707,000	
4	国保援護課	国民健康保険基 盤安定事業費負 担金	国民健康保険の保険料(税)の負 担の緩和を図るため、市町村が行 う低所得者に対する保険料(税) 軽減額相当額の一部を負担する。	2,569,920	2,479,704	2,479,704		2,479,704	
5	国保援護課	国民健康保険県 繰出金	国民健康保険の財政の安定化等 を図るため、医療費用総額等に基づ く算定額を一般会計から国民健康 保険特別会計へ繰り出す。	4,565,581	4,486,157	4,486,157		4,486,157	
6	子育て支援課	地域子ども・子 育て支援事業費 補助金	地域の子育て家庭を支援するた め、市町村が行う取り組みに対し 助成する。	322,303	346,035	346,035		346,035	
7	子育て支援課	児童手当県負担 金	次代の社会を担う子どもの健やか な育成を支援するため、児童手当 県負担分を市町村に対し交付す る。	1,900,000	1,859,890	1,859,890		1,859,890	
8	子どもの心 のケア総合 拠点整備室	子どもの心のケ ア総合拠点整備 事業費	発達障害等に係る医療等の高度化 及び支援体制の強化を図るため、 子どもの心のケアに係る総合拠点 を整備する。	427,312	2,039,506	2,039,506	216,714	1,821,442	1,350
9	障害福祉課	自立支援医療給 付費	障害者総合支援法に基づき、身体 障害者の障害の除去、軽減のため の医療について、医療費の自己負 担分を助成する。	274,526	295,616	295,616		295,616	
10	障害福祉課	子どもの心の診 療ネットワーク 事業費	心に問題を抱えた子どもへの医療 体制の充実を図るため、診療体制 の強化、医療・保健・福祉等関係 者の資質向上に向けた取り組みを 行う。	7,783	7,608	7,608	3,803	3,805	

平成31年度当初予算の主要な事業の要求状況及び査定結果

福祉保健部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成30年度 当初 予算額	平成31年度 当初予算 要求額	平成31年度 当初予算 計上額	財源内訳		
							国費	県負担額	その他
11	医務課	小児救急医療体制確保事業費	休日、夜間における小児救急医療体制を整備するため、小児初期救急医療センター、小児病院群輪番制の運営に対し助成する。	119,511	136,461	136,461	1,700	96,659	38,102
12	医務課	ドクターヘリ運用事業費	県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、ドクターヘリ運用事業に対し助成する。	250,665	250,610	250,610	125,274	125,336	
13	医務課	医師修学資金等貸与事業費	医師確保を図るため、将来県内で医療に従事する意思をもつ医学部生等に修学・研修資金の貸与を行う。	340,080	313,680	313,680		313,680	
14	医務課	新生児蘇生法講習会開催費	出生後に自発呼吸に順調に移行できない新生児の救命体制の強化を図るため、新生児蘇生法講習会を開催する。	547	556	556	185	371	
15	衛生薬務課	営業施設等監視指導事業費	食品の安全性を確保するため、食品衛生監視指導計画に基づく食品営業施設等への監視指導等を行う。	11,167	41,190	37,472	1,836	35,636	
16	健康増進課	やまなし健康寿命延伸プロジェクト推進事業費補助金	市町村が行う健康寿命の延伸を図る先進的な取り組みに対し助成する。	3,000	3,000	3,000		3,000	
17	健康増進課	子宮頸がん予防ワクチン接種後健康被害救済事業費	子宮頸がん予防ワクチン接種後に健康被害が生じた者を救済するため、医療費及び医療手当を支給する。	11,238	12,660	12,660		12,660	

国費：国補助金、国基金等

県負担額：一般財源、県債、財産収入、使用料及び手数料等

その他：寄付金、市町村負担金等